



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 鈴茂器工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6405 URL <https://www.suzumo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 美奈子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 志賀 融

TEL 03-3993-1371

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,033	14.7	842	38.0	774	43.6	548	43.0
2022年3月期第3四半期	8,747	26.1	1,358	114.3	1,372	117.1	963	128.9

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 724百万円 (29.5%) 2022年3月期第3四半期 1,028百万円 (139.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	42.50	
2022年3月期第3四半期	74.68	

(注)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,642	13,555	81.3
2022年3月期	16,416	13,254	80.6

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 13,531百万円 2022年3月期 13,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		40.00	40.00
2023年3月期		15.00			
2023年3月期(予想)				16.00	31.00

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2023年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,390	15.8	1,230	18.9	1,150	25.5	770	28.0	59.60

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	12,960,000 株	2022年3月期	12,960,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	33,112 株	2022年3月期	56,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	12,917,415 株	2022年3月期3Q	12,898,491 株

(注)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、製造業は原材料コストの増加により景況感が悪化した一方、非製造業はインバウンド需要の急回復などを受け、宿泊・飲食サービスなどの消費関連の景況感が大幅に改善、企業の景況感は二極化の様相となりました。個人消費については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける状況は続いておりますが、ウイズコロナの生活様式が定着しつつあることなどを受け、大幅な落ち込みは回避している状況です。

今後は、経済活動の正常化に伴い景気は回復する見通しながら、引き続き物価や資源価格、為替の動向、国際情勢などには注視が必要な状況となっております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、当社の主要顧客である外食・小売業における機械化や省人化の動きは引き続き加速しており、製品需要は高い水準で推移しました。一方、半導体や部材の供給不足による生産活動への影響は継続しているものの、当第3四半期連結会計期間より改善が進んでおります。加えて、部材調達先の開拓や製品設計の変更による代替部品への切り替え等も継続して進めており、高まる需要への対応を行いました。

国内は、新型コロナウイルス感染症の第8波の拡大があったものの、第7波と同様に行動制限がなかったことや、10月からの入国制限の大幅な緩和によるインバウンド需要の回復が進んでおります。一方で、引き続き原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足の進行等により、外食・小売業にとっては厳しい事業環境が続いておりますが、省人化の動きは進んでおります。業態別では、引き続き、レストラン・食堂業態からのご飯盛付けロボット（Fuwarica）の製品需要が拡大したほか、大手回転寿司チェーンからの寿司ロボットの製品需要が堅調に推移いたしました。加えて、2021年10月にグループ入りした株式会社日本システムプロジェクトの売上高が、当連結会計年度では第1四半期連結会計期間より寄与しているため、国内売上高は前年同四半期を上回りました。

海外は、欧米を中心にインフレや金融引き締めを背景に景気後退リスクが高まっているものの、外食・小売業における人手不足の深刻化や人件費の高騰により、人の労働力を機械へ置き換える機械化の動きは引き続き加速しており、製品需要は堅調に推移いたしました。地域別では、東南アジアにおける外食需要の回復が進んでいることに伴い製品需要が拡大したほか、北米における外食事業者やスーパーマーケットからの寿司ロボットの製品需要が引き続き堅調に推移し、海外売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、100億33百万円（前年同四半期比14.7%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が67億7百万円（同18.0%増）、海外売上高が33億25百万円（同8.6%増）となりました。

第3四半期連結累計期間の概況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減額 金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
売上高	8,747	100.0	10,033	100.0	1,285	14.7
国内	5,685	65.0	6,707	66.9	1,022	18.0
海外	3,062	35.0	3,325	33.1	263	8.6
売上総利益	4,294	49.1	4,651	46.4	357	8.3
営業利益	1,358	15.5	842	8.4	△516	△38.0
経常利益	1,372	15.7	774	7.7	△598	△43.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	963	11.0	548	5.5	△414	△43.0

利益面につきましては、売上総利益は、製品の材料費の高騰や海外子会社における棚卸資産の未実現利益の消去に係る為替の影響に伴い売上原価率が上昇したものの、売上高の増加により、46億51百万円（同8.3%増）と前年同四半期を上回りました。営業利益は、株式会社日本システムプロジェクトのグループ化に伴い同社のコストが加わったこと、物流費高騰に伴う荷造運送費が増加したほか、事業成長を見据えた諸制度の構築費や人材への積極的な投資、展示会費や渡航制限の緩和に伴い海外出張を中心に旅費交通費の増加、本社移転に伴う諸費用を中心に販売費及び一般管理費が増加し、8億42百万円（同38.0%減）と前年同四半期を下回りました。経常利益は、営業利益の減少に加え、持分法適用会社Bluefin Trading LLCにおいて、当第3四半期連結会計期間の業績悪化に加え、主要取引先に対する売上高の減少が見込まれ、今後の同社の業績への影響を鑑み、持分法による投資損失1億28百万円を営業外費用に計上したことにより、7億74百万円（同43.6%減）と前年同四半期を下回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の投資有価証券売却益1億28百万円を特別利益に計上したものの、経常利益の減少により、5億48百万円（同43.0%減）と前年同四半期を下回りました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加し166億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億97百万円減少した一方で、有形固定資産が5億43百万円増加、受取手形及び売掛金が5億36百万円増加、棚卸資産が4億23百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し30億87百万円となりました。これは主に、買掛金が1億89百万円増加した一方で、未払法人税等が2億57百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し135億55百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により4億51百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により5億48百万円増加したこと、および為替換算調整勘定が2億45百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては本日（2023年2月10日）に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,276,521	7,179,225
受取手形及び売掛金	1,287,167	1,823,247
電子記録債権	172,495	122,908
棚卸資産	2,199,405	2,623,084
その他	150,156	231,023
流動資産合計	12,085,747	11,979,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,427,535	1,592,257
土地	1,125,607	1,167,767
その他（純額）	229,073	566,032
有形固定資産合計	2,782,217	3,326,057
無形固定資産		
のれん	41,864	35,254
その他	282,871	350,161
無形固定資産合計	324,736	385,415
投資その他の資産		
投資有価証券	403,207	39,236
繰延税金資産	509,644	609,683
その他	319,180	311,102
貸倒引当金	△8,680	△8,680
投資その他の資産合計	1,223,352	951,342
固定資産合計	4,330,306	4,662,816
資産合計	16,416,053	16,642,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,936	679,840
1年内返済予定の長期借入金	46,273	47,048
未払法人税等	323,417	65,902
賞与引当金	182,648	123,791
その他	732,767	773,647
流動負債合計	1,775,043	1,690,230
固定負債		
長期借入金	193,180	158,555
繰延税金負債	38	—
役員退職慰労引当金	10,105	2,670
退職給付に係る負債	1,106,754	1,113,807
その他	76,865	121,943
固定負債合計	1,386,943	1,396,975
負債合計	3,161,987	3,087,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	986,618	998,054
利益剰余金	11,102,138	11,199,148
自己株式	△37,774	△20,707
株主資本合計	13,205,400	13,330,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,095	—
為替換算調整勘定	47,881	293,625
退職給付に係る調整累計額	△108,177	△93,455
その他の包括利益累計額合計	30,800	200,170
非支配株主持分	17,864	24,015
純資産合計	13,254,066	13,555,098
負債純資産合計	16,416,053	16,642,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,747,611	10,033,137
売上原価	4,452,863	5,381,316
売上総利益	4,294,747	4,651,821
販売費及び一般管理費	2,935,773	3,809,364
営業利益	1,358,973	842,457
営業外収益		
受取利息	164	287
受取配当金	1,967	864
為替差益	10,093	55,652
その他	5,990	7,335
営業外収益合計	18,215	64,140
営業外費用		
支払利息	312	1,712
譲渡制限付株式関連費用	3,016	1,381
持分法による投資損失	148	128,209
その他	1,531	1,270
営業外費用合計	5,009	132,574
経常利益	1,372,180	774,023
特別利益		
投資有価証券売却益	39,000	128,234
特別利益合計	39,000	128,234
特別損失		
固定資産除却損	154	679
役員退職慰労金	—	5,400
抱合せ株式消滅差損	—	25,441
特別損失合計	154	31,520
税金等調整前四半期純利益	1,411,026	870,737
法人税等	446,235	319,112
四半期純利益	964,791	551,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,479	2,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	963,311	548,983

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	964,791	551,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,875	△91,095
為替換算調整勘定	47,062	240,047
退職給付に係る調整額	14,401	14,722
持分法適用会社に対する持分相当額	12,808	9,205
その他の包括利益合計	63,397	172,879
四半期包括利益	1,028,188	724,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025,941	718,353
非支配株主に係る四半期包括利益	2,247	6,150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。